

日本創倫

コロナ禍における代理店支援サービス開始 会員に社内規程サンプル提供

日本創倫は、With/Afterコロナの代理店支援サービスを開始した。同社が運営する代理店サポート倶楽部の会員向けには社内規程のサンプルを無料で提供する他、同社に所属する有資格者がIT機器の整備・導入、経営相談、情報セキュリティ対策に関してアドバイスを行う。また、「代理店Web監査」を改定した「改定版・新Web監査」を7月から開始しており、8月上旬には経営者（管理者）および募集人用教育テキスト「個人情報取扱・管理Q&A」の出版と、有料メールマガジンを配信する予定だ。

コロナ対策に関するアンケート調査を実施

世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルスは、代理店への支援策を、検討するに当たり、代理

店にはテレワークや営業時間の短縮、交代勤務といった働き方の改革が求められている。こうした状況を踏まえて同社は、代理店への支援策を、同調査では、代理店の

店でも活用可能な補助金などの情報、IT機器の整備、資金繰り対策などが挙げられた。

代理店サポート倶楽部会員向けの支援策

山本秀樹社長は「新型コロナウイルスの影響で保険会社ガリモートにシフトしている影響もあって、代理店もリモート化が進んでいる。最近では電話募集を中心に非対面による募集も増えているが、危険なのは非対面で募集している商品と、募集してはならない商品がある」と指摘する。

また、経営相談についても同社に所属の中小企業診断士が、コロナ禍における経営戦略の見直しや販売戦略の策定などについてアドバイスする他、各種補助金の申請などもサポートする。

情報セキュリティに関しては、中小企業向けの情報セキュリティ対策「SECURITY ACTION（注2）」のロゴマーク取得に関するアドバイスを行う。

田畑室長は「代理店の社内規程は、事務所に出社することを前提に作成しているものが多いため、テレワークの推進や新たなIT機器の導入などを踏まえ、これまでよりも強固な態勢を整備することが重要だ」と語る。

また、有料メールマガジンは、代理店経営者（個人）限定のサービスで、行政や保険会社関連、監査、同業の取り組み事例など、代理店経営者への気付きや支援になるような情報を提供する。配信回数は月3回で、同社相談役の栗山泰史氏、同社顧問の成島康宏氏および山本社長や田畑室長による情報提供に加え、メールマガジンで紹介する同社保有の資料やツールなどを、会員特典として希望者に無料で提供する。

経営やセキュリティ等の相談も

属性情報（本店の所在地、代理店規模）の他、従業員の働き方の変化、現在実施している働き方（コロナ騒動以前から実施しているものを含む）、現在不足または相談したいサポート、その他期待するサービスについて聞いており、全89会員のうち45会員からの回答が得られた（回答率50.6%）。

えている傾向が見られた。代理店の規模別では、時短勤務やシフト勤務、時差出勤といった多様な勤務形態の導入は規模に関係なく進んでいる一方で、規模が大きいほどテレワークやリモート会議といった投資を伴う対策も積極的に導入していることが分かった。

「改定版・新Web監査」は、これまで提供してきた「代理店Web監査」の改定版で、生保・損保の両協会が作成する代理店自己点検をベースにした監査項目を100項目から85項目に絞り込み、点検内容の充実と「Web監査」の負担軽減を図った。また、具体事例の確認写真（サンプル）を提供するよう見直した。

8月上旬に出版予定の「個人情報取扱・管理Q&A」は、法律の解説から監査会社だから知り得た実務での注意点まで幅広くカバーしており、85項目のQ&Aと巻末資料に関連帳票（ひな型）を掲載し、2020年の個人情報保護法改正にも対応しているという。

また、有料メールマガジンは、代理店経営者（個人）限定のサービスで、行政や保険会社関連、監査、同業の取り組み事例など、代理店経営者への気付きや支援になるような情報を提供する。配信回数は月3回で、同社相談役の栗山泰史氏、同社顧問の成島康宏氏および山本社長や田畑室長による情報提供に加え、メールマガジンで紹介する同社保有の資料やツールなどを、会員特典として希望者に無料で提供する。

山本社長（左）と田畑室長



調査結果を分析した結果、全体の86.7%が働き方に変化があったことが分かった。一方、10人未満の中小規模の代理店からは「何も変わらな

い」という回答も一定数

「改定版・新Web監査」は、これまで提供してきた「代理店Web監査」の改定版で、生保・損保の両協会が作成する代理店自己点検をベースにした監査項目を100項目から85項目に絞り込み、点検内容の充実と「Web監査」の負担軽減を図った。また、具体事例の確認写真（サンプル）を提供するよう見直した。

8月上旬に出版予定の「個人情報取扱・管理Q&A」は、法律の解説から監査会社だから知り得た実務での注意点まで幅広くカバーしており、85項目のQ&Aと巻末資料に関連帳票（ひな型）を掲載し、2020年の個人情報保護法改正にも対応しているという。

また、有料メールマガジンは、代理店経営者（個人）限定のサービスで、行政や保険会社関連、監査、同業の取り組み事例など、代理店経営者への気付きや支援になるような情報を提供する。配信回数は月3回で、同社相談役の栗山泰史氏、同社顧問の成島康宏氏および山本社長や田畑室長による情報提供に加え、メールマガジンで紹介する同社保有の資料やツールなどを、会員特典として希望者に無料で提供する。